

2013年3月8日
平成25年第1回岐阜県議会定例会で質問

平成25年第1回岐阜県議会定例会は2月26日に開会され、3月6日から一般質問が行われ、私は3月8日に登壇しました。主な質問の概略は以下の通りです。



社会資本の戦略的な維持管理について

- 県管理トンネルの詳細点検により、何が明らかになり、修繕計画をどう進めるのか？
- 社会資本メンテナンスプランの諸課題について（答弁内容 略）
- 樋門や排水機場などの河川構造物の耐震対策をどのように進めるのか？

答弁) 県土整備部長(要旨)

● トンネルの詳細点検は、近接目視や打音検査、ボーリング検査等により、トンネル背面の空洞や水みちなどについて観測し、コンクリート壁面のひび割れや剥離、漏水などの原因を明らかにするもの。平成15年度から実施しており、県管理トンネル172箇所内、現在まで72箇所が終了している。今後は補正予算で、残り100箇所全ての詳細点検を実施する予定。点検の結果を踏まえ、平成25年度に全てのトンネルを対象とした修繕計画を策定する予定。この計画はトンネルの健全度を判定し、補修工法、補修時期等について有識者の意見を聞いたうえで取りまとめ、優先度の高いものから補修工事を実施する。

● 本県には、排水機場や樋門などの河川構造物が578施設あり、その内洪水時に人為的な操作を要する重要な構造物は36施設ある。大規模地震が発生しても、河川構造物としての機能を保持できるレベルまで耐震対策を行う必要があるため、平成23年度に排水機場4施設全と、3門以上ある大規模な樋門6施設の合計10施設について、耐震性の点検を実施。その結果、10施設全てにおいて、液状化や地震動により機能を保持できないことが判明したため、今年度5施設について、コンクリート増厚や鉄筋挿入などの補強工事を実施している。今後は、残り5施設の補強工事のほか、点検未実施の26施設の点検を早期に実施し、損傷した場合の被害が大きい箇所から優先して対策を実施する。



防災士の活用と養成計画について

- 防災士は大災害時に避難や救助、避難所運営などで率先して活動するほか、平常時も防災意識の啓発や訓練の企画に携わるための民間資格である。
- 県は平成25年度に200人の防災士を養成する計画だが、防災士をどう活用するのか？
- 防災士養成は、今後継続的に実施し、県内に等しく配置できるようにすべきだが、どのような計画か？

答弁) 危機管理統括監(要旨)

● 防災士の活用は、既に県から災害図上訓練の指導者を依頼しているが、今後とも、実際に地域や会社でスムーズに活動できるよう、様々な活躍、経験の場を提供していく。例えば、日本防災士会岐阜県支部と連携し、県主催の防災関連研修や県民からの要請による出前講座の講師、あるいは「災害から命を守る 岐阜県民運動」の圏域リレーキャラバンのインストラクターなどの役割を担って頂く予定。

● 防災士の配置は、県内全域で約2,600箇所ある避難所に一人ずつの配置を目標として育成していく。本県では現在、約1,100人の方が既に資格を取得しているため、県・市町村・企業等あわせて年間300人を目安に、今後5年間で約1,500人の資格取得を目指す。



生活保護受給者への自立支援について



- 最近の傾向として、不景気等により「働ける生活困難者」が増えており、生活保護者への自立支援は、重要な局面に来ている。働ける人に対しては就労支援を行い、安定した収入を得て自立してもらう必要があるが、岐阜県のケースワーカー一人当たりの保護世帯数は、平成23年度で74世帯となっており、支援の手が回らず、悪循環が続いている。生活保護受給者の就労支援にどう取り組むか。

答弁) 健康福祉部長(要旨)

● 生活保護受給者への就労支援として、家庭訪問による助言指導や、ハローワークや求人先企業への同行訪問などを行う就労支援員の設置を進めている。平成20年度から配置しており、平成24年度では振興局に7名、岐阜市を含む9市に11名、計18名を配置している。支援を受けた方は、平成21年度の33名から平成23年度には179名となっており、就労できた方も増加している。このほか、ハローワークと連携して「福祉から就労」支援事業を平成23年度から実施。受給者は、個別カウンセリングや職場体験講習、公的職業訓練の受講などの支援を受けることができ、平成23年度にこの事業を活用した方は373名で、143名が就労又は収入が増加した。生活保護受給後、早期の積極的な支援を進めることが重要と考えている。



岐阜県の平成25年度予算の概要



- 予算規模 7,463億円(対昨年度+39億円、+0.5%) 12年ぶりの増額予算。
- 平成22年度から3年間の行財政改革アクションプランにより、構造的な財源不足は解消する見込み。若干の明るさは見え始めているが、経済状況の先行きは不透明。
- 毎年度30~50億円の自然増が見込まれる社会保障関係経費や、防災減災、老朽化した社会資本への対応などに対応するため、引き続き厳しい財政運営が求められる。
- 平成25年度予算では、「成長・雇用戦略」の展開、確かな安全・安心の社会づくり、本格的な「清流の国ぎふ」づくりを柱に、重要課題に対応していく。

予算の姿

